

# 米国インタビュー要旨

## ～核の軍備管理に関する研究～



インタビューに応じるジョージ・パーコヴィッチ氏：ワシントンD.C

公益財団法人笹川平和財団

安全保障研究グループ 新たな核の軍備管理・軍縮構想研究会

2024年3月



## 米国出張インタビューの目的

2024年1月、笹川平和財団のプロジェクト「新たな核の軍備管理・軍縮構想研究会」は米国での専門家インタビューを実施した。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、中国の核軍拡、北朝鮮の核・ミサイル開発により、核使用のリスクは、日本が位置する北東アジアで最も高まっている。

こうした状況下、核使用のリスクを減らし、核の軍備管理に関する議論を前進させる方策を探るため、以下のメンバーで米国に出張し、核の軍備管理に関する交渉に携わった元政府高官や核戦略の専門家らにインタビューした。インタビューでは次の3点を中心に質問し、意見交換を行った。

- 核を取り巻く現状認識について：全体状況および、ロシア、中国、北朝鮮の現状について
- 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか
- 日本、および関係諸国への提言

本報告書で全体概要を記載した後、今回話を伺った計13人のインタビューについて要旨を紹介する。

## 米国インタビュー

### 新たな核の軍備管理・軍縮構想研究会

2024年1月14日～21日：米国西海岸、ワシントンD.C

参加者：鈴木達治郎座長（長崎大学教授）

太田昌克委員（共同通信編集委員・論説委員）

植木千可子委員（早稲田大学教授）

小林祐喜（笹川平和財団安全保障研究グループ研究員）

## 目次

I. 全体概要 .....	7
1. 最近の核をめぐる情勢について .....	7
(1) 米国から見た情勢評価 .....	7
(2) 米国の同盟国に対する見方 .....	8
(3) 軍備管理の現状と見通し .....	8
(4) 軍備管理の現状に関する要因・背景 .....	8
2. 過去の核軍備管理・軍縮の成功・失敗から学ぶもの .....	9
3. 日本や関係諸国への提言 .....	9
II. 個別インタビューの要旨 .....	11
1. Rose Gottemoeller：ローズ・ガテモラー（元国務次官、元NATO事務次長） .....	11
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮 .....	12
全体状況 .....	12
ロシア関連 .....	12
中国関連 .....	12
北朝鮮関連 .....	13
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか .....	13
(3) 日本、および関係諸国への提言 .....	14
2. Scott D. Sagan：スコット・セーガン（博士・スタンフォード大） .....	15
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮 .....	16
全体状況 .....	16
ロシア関連 .....	16
中国関連 .....	16
北朝鮮関連 .....	17
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか .....	17
(3) 日本、および関係諸国への提言 .....	17
3. Steven Karl Pifer：スティーブン・パイファー（元駐ウクライナ大使） .....	19
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮 .....	20
全体状況 .....	20
ロシア関連 .....	20
中国関連 .....	20
北朝鮮関連 .....	21
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか .....	21
(3) 日本、および関係諸国への提言 .....	21
4. George Perkovich：ジョージ・パーコヴィッチ（カーネギー財団、賢人会議委員） .....	23

(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	24
全体状況 .....	24
ロシア関連.....	24
中国関連 .....	24
北朝鮮関連.....	24
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか.....	24
(3) 日本、および関係諸国への提言.....	25
5. Jon Wolfsthal : ジョン・ウォルフサル (元米国家安全保障会議：N S C 上級部長) .	27
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	28
全体状況 .....	28
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか.....	29
(3) 日本、および関係諸国への提言.....	29
6. Thomas Countryman : トマス・カントリーマン (元国務次官補、右から 3 番目) Daryl	
G. Kimball : ダリル・キンボール (全米軍備管理協会、右から 4 番目) .....	31
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	32
全体状況 .....	32
ロシア関連.....	32
中国関連 .....	32
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか.....	33
(3) 日本、および関係諸国への提言.....	33
7. John R. Harvey : ジョン・ハーベイ (元国防副次官補、元エネルギー省政策計画室長)	
.....	35
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	36
全体状況 .....	36
ロシア関連.....	36
中国関連 .....	36
北朝鮮関連.....	37
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか.....	37
(3) 日本、および関係諸国への提言.....	37
8. Andrew Weber : アンディ・ウェーバー (元国防次官補、左から 3 番目) John Moulton :	
ジョン・モルトン (元海軍幕僚、右から 3 番目) .....	39
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	40
全体状況 .....	40
ロシア関連.....	40
中国関連 .....	40
(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか.....	41
(3) 日本、および関係諸国への提言.....	41
9. Tong ZHAO : 趙通 (トン・ツァオ、カーネギー財団) .....	43

(1) 核を取り巻く現状認識について：中国.....	44
中国	44
北朝鮮関連.....	46
(2) 日本、および関係諸国への提言.....	46
10. Madelyn Creedon：マデリン・クリードン（元国防次官補、議会戦略態勢委員会議長）	
.....	49
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	50
全体状況 .....	50
ロシア関連.....	50
中国関連 .....	50
(2) 日本、および関係諸国への提言.....	51
11. Robert Soofer：ロバート・スーフアー（元副国防次官補） .....	53
(1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮.....	54
全体状況 .....	54
ロシア、中国関連.....	54
(2) 日本、および関係諸国への提言.....	55

# I. 全体概要

---

## 1. 最近の核をめぐる情勢について

### (1) 米国から見た情勢評価

- インタビューを実施した 13 人のうちほぼ全員が「冷戦終結以来、核使用リスクが最も高い」との認識を示した。「キューバ危機以降最も厳しい状況」と指摘する声もあった。ロシアのウクライナ侵攻に加えて、米中戦略的競争が根底にある。米国－旧ソ連 2 か国間の冷戦時と異なる脅威として、中国が加わった 3 か国の対立状況、さらに北朝鮮の核ミサイルプログラムと核戦力が挙げられた。こうした状況から、北東アジアにおける核使用リスクはますます高まっているとの見解が多く寄せられた。
- 核使用リスクについては、戦術核兵器や低威力核兵器の開発・整備が使用リスクを高めているとの見方が多かった。その対応策として、米国も低威力核兵器の開発・配備が必要との意見があったが、一方で核使用のリスクを一層高めることにつながるとの意見も聞かれた。
- 中国とロシアの協力関係の深化をどう読み解くかについて、中国＋ロシアの核に対応できるよう、米国も 3,000～4,000 発の実戦配備を行い、核能力を増強すべきとの見解（「議会・戦略態勢委員会報告」<sup>1</sup>など）が一部ではあった。しかし、多くの識者は必ずしも賛同ではなかった。例えば、中国・ロシアの一体化はあくまでも最悪のシナリオであり、中国は一線を引いているとの指摘があった。また、配備ポスチャーを改善するなど、現行（新 START）条約の範囲内でのアップロード（単弾頭のミサイルを多弾頭化）で対応は可能との意見も聞かれた。
- 中国については、基本的な核戦略を公式には変更していないものの、明らかに軍備拡大路線をとっており、もはやいわゆる「最小限抑止力の維持」政策とは呼べないとの見方が多かった。一方で、この軍拡傾向は、米国通常戦力の拡大（精密誘導兵器など）、ミサイル防衛、核兵器近代化計画などへの対応との指摘もあった。さらには輸入規制など、軍事以外での米国による中国敵視政策が影響しているとの見解もみられた。現状は相互に互いの意図を誤解しているとの指摘があった。中国が米国の核兵器近代化計画を質的量的な核増強と誤解しているのではないか、との見方もある一方、米国側は中国の意図をよく理解できていないとの意見が多かった。
- 北朝鮮については、最新の報道（朝鮮統一をあきらめ、韓国を敵国と考える憲法改正）から、核兵器使用のリスクがさらに高まったとの懸念が指摘された。現時点で交渉の糸口は見えないが、ガルーチ元大使の提案のように「非核化」ではなく「国交正常化」や「朝鮮戦争終結」を目的としたほうが交渉の可能性が高まり<sup>2</sup>、その後、段階的に非核化を進める方が現実的との指摘があった。CVID (Complete, Verifiable, Irreversible Disarmament) など従来のやり方を変える必要があるとの指摘もあった。

---

<sup>1</sup> The Final Report of the Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States “America’s Strategic Posture” <https://armedservices.house.gov/sites/republicans.armedservices.house.gov/files/Strategic-Posture-Committee-Report-Final.pdf>

<sup>2</sup> Robert Galluchi, “Is Diplomacy Between the U.S. and North Korea Possible in 2024?” *The National Interest*, January 11, 2024.

## (2) 米国の同盟国に対する見方

- 米国の拡大核抑止の信ぴょう性に対し、日本、韓国をはじめ同盟国の間で不安が高まっているとの指摘があった。それが米国と同盟国間の関係だけでなく、米国が核軍縮、核の軍備管理の推進に向かおうとするときに障壁の一つとなる場合があるとの見解も聞かれた。オバマ政権時の元スタッフからは、2016年、政権内で No First Use (NFU) が議論された際、安倍晋三総理の官邸から大統領補佐官らに、「中国が通常戦力を拡張する中で同盟国の了解なしに決定を行わないでほしい」と要望があった、との具体的な証言もあった。

## (3) 軍備管理の現状と見通し

- 核拡散防止条約 (NPT) で核兵器保有を認められた 5 か国 (米英ロ中仏 : P5) 間の対話は継続している。ロシアは今年 P5 の議長国であり、この対話を閉ざす意図はない。そのため、軍備管理の可能性が消えたわけではない、との意見があった。ジェイク・サリバン国家安全保障問題担当大統領補佐官が軍備管理協会で行った講演 (2024 年 6 月 2 日 : 「米国は、二国間の相違が全て解決されるのを待つのではなく、核のリスクを管理し、2026 年以降の軍備管理の枠組みを構築するために今ロシアと関わる用意ができています」<sup>3)</sup>) に対して、モスクワは当初、大統領報道官が好意的な反応を示した。しかし、その後、モスクワからは反応がない、とのコメントがあった。
- 対中国については、2023 年 11 月の米中軍備管理の対話があったものの、中国から新しい提案は何もなかった、との声が聞かれた。一方で、「それでは米国側から何か新しい提案をしたのか?」と自問する元政府高官もいた。北朝鮮については、意思疎通の著しい欠如を指摘する声が多数を占めた。
- 先端技術や新領域と核リスクを関連付けることが軍備管理交渉の手掛かりになるとの指摘が多かった。具体例として、核兵器システムへのサイバー攻撃の禁止、核兵器システムに対する人工知能 (AI) の関与を制限する、あるいは、意思決定に人間の関与を必ず入れるルール形成などが挙げられた。これらの点について核兵器国間で合意することが望ましいとする意見が多かった。ほかに、通常兵器攻撃に対する核報復の禁止 (不均衡な脅しの禁止)、部分軌道爆撃 (FOB : Fractional Orbital Bombarding) システム<sup>4)</sup>の管理、宇宙関連の交渉が軍備管理につながるなどの指摘があった。宇宙関連では、日本が貢献できる分野として宇宙デブリの回収が挙げられた。
- 気候変動が核戦力に与える影響、核システムのインフラの減災策などを議論する核保有国間の協議枠組み (北朝鮮も対象) なども軍備管理交渉のきっかけになる、といった提案も寄せられた。

## (4) 軍備管理の現状に関する要因・背景

- ロシアによるウクライナ侵略がもたらした米ロ関係の悪化が、軍備管理をめぐる情勢を悪化

---

<sup>3</sup> <https://www.armscontrol.org/2023AnnualMeeting/sullivan-remarks>

<sup>4</sup> ICBM のような弾道ミサイルではなく、人工衛星の軌道 (低軌道) を通って攻撃対象に到達する爆撃のこと。ミサイル防衛での対応がより困難とされる。



させた主要因との見解はほぼ共通していた。COVID-19 パンデミックにより、首脳間の直接対話が欠如し、プーチン大統領が孤立を深めた結果、ウクライナへ侵攻の決定につながった、との見解も寄せられた。

## 2. 過去の核軍備管理・軍縮の成功・失敗から学ぶもの

- 1980年代の中距離核戦力(INF)全廃条約の成功については、米国の「二重路線(double track)政策」が成功したとの見解がほぼ共通していた。これは、欧州への旧ソ連の中距離ミサイル(SS-20)配備に対し、米国が同様に中距離ミサイル(パーシング)を配備する政策を発表し、ドイツがそれを容認したため、旧ソ連が軍備管理交渉を受け入れたという見解である。
- 軍備管理交渉が進む要因として、リーダーの役割を挙げる意見が多かった。官僚組織に依存せず、リーダーが自ら大胆な決定を行ったことが INF 全廃条約締結の大きな要因だった、という見解である。その中で、ゴルバチョフの登場が促進要因になったとの指摘もあった。イランの核問題に関する包括的共同作業計画(Joint Comprehensive Plan of Action:JCPOA-2015年)も大統領の決断が大きかったとの意見もあり、今こそ、指導者の覚悟、決断が求められているとの指摘があった。
- そのうえで、指導者同士の対話、コミュニケーションが極めて重要であり、それぞれの国の政策やその意図を十分に理解するよう努力すべきとの意見が強かった。
- 一方で、現在の米国内の分断がリーダーの決断を難しくしているとの指摘があった。特に議会における共和、民主両党の完全な分断により、コンセンサス形成が困難であり、リーダーの決断で軍備管理をめぐる新たな条約を署名しても、批准は極めて難しいとの解説があった。
- INF 全廃条約、弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM条約)からの撤退は、明らかに米国政権の失敗であり、現在のロシアの核軍拡を呼ぶ大きな要因になったとの指摘もあった。
- 過去の軍備管理交渉にあたって重視された要素として、
  - 1) おおよその均衡(parity)で交渉国間が充足していること
  - 2) 残存性が確保され、第2撃能力に信頼(自信)があること
  - 3) 第1撃の蓋然性を減らすこととの具体的な説明があった。

## 3. 日本や関係諸国への提言

いくつかの具体的な提言が示された。参考文献も引用しながら、以下に紹介する。

- 北東アジアにおける中距離核ミサイルの全廃(またはモラトリアム)。その際、米国がミサイル防衛を交渉のテーブルに載せることもあり得るとの意見があった。
- 核戦力・戦略の透明性確保と対話の必要性。
- CTBT署名・批准の推進と、核兵器国間による「未臨界核実験の停止のための相互査察」
- 核先制不使用(または唯一の目的政策)への支援と採用(米中双方が宣言、あるいは台湾有事において核の先制不使用<sup>5)</sup>。
- 核兵器システムへのサイバー攻撃禁止。AIの核兵器への応用制限。
- 米中交渉を促す提案を日本から行う。そのためには、米国が中国の意図を図りかねている

---

<sup>5</sup> Foreign Policy [“It’s Time to Talk About No First Use”](#)

現状を踏まえ、日本が対中インテリジェンスを強化し、中国の真意を理解することが必要。

- インドネシアやカザフスタン、アセアン諸国と連携し、NPT 第 6 条<sup>6</sup>を P5 に確認させる動きを日本が主導する。
- 日本がバイデン政権の海上発射核巡航ミサイル（Nuclear-Armed Sea-Launched Cruise Missile : SLCMs/N）反対の立場を支持する。
- 唯一の戦争被爆国として、核軍縮サミットの開催：核問題に特化したサミットを提唱する  
→2025 年は被爆 80 年であり、日本が主導する価値がある。

---

<sup>6</sup> 「核軍備競争の停止、核軍縮の効果的措置、全面完全軍縮条約に関する交渉」 「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに 厳重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」

## II. 個別インタビューの要旨

### 1. Rose Gottemoeller : ローズ・ガテモラー (元国務次官、元NATO事務次長)

2024年1月16日(火) : スタンフォード大学

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



#### Rose Gottemoeller :

Rose Gottemoeller is a Lecturer at Stanford University's Freeman Spogli Institute for International Studies and Research Fellow at the Hoover Institute.

Before joining Stanford Gottemoeller was the Deputy Secretary General of NATO from 2016 to 2019, where she helped to drive forward NATO's adaptation to new security challenges in Europe and in the fight against terrorism. Prior to NATO, she served for nearly five years as the Under Secretary for Arms Control and International Security at the U.S. Department of State, advising the Secretary of State on arms control, nonproliferation and political-military affairs. While Assistant Secretary of State for Arms Control, Verification and Compliance in 2009 and 2010, she was the chief U.S. negotiator of the New Strategic Arms Reduction Treaty (New START) with the Russian Federation.

#### 最近の論考など

[“Nuclear Risk Reduction Centers: A Stable Channel in Unstable Times”](#) October 25, 2023

[“America should look to its own past in supporting Ukraine's naval battle”](#) November 13, 2023

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- ・核をめぐるのは全体に最悪の状況が続いている。

### ロシア関連

- ロシアについては、ウクライナへの軍事侵攻後、米国は軍備管理分野の二国間協議を続ける意向だったが、ロシアは現段階までP5プロセス以外は受け付けない立場を貫いている。
- ロシアがウクライナに軍事侵攻した背景として、COVID-19 の世界的なまん延による首脳同士の往復が途絶えた影響が大きかった。独自の歴史観を持つプーチン氏をより孤立させ、ウクライナへの侵攻を正当化する思考に傾いた。
- 今後、ロシアと対話する糸口として、まずは P5 プロセス。2024 年はロシアが議長国だが、議長を務める姿勢を示している。また、トラック 2 への参加はロシア側の専門家も継続している。私自身も参加しているが、今朝（当インタビューの前）の議論でも新 START の再延長案が議論された。全米科学アカデミーもロシアのカウンターパートとこの問題を議論している。
- ロシア、中国ともに P 5 議長を務める姿勢を示すなどこのプロセスへの参加を継続。中国は核ドクトリンをこの場で協議する意向も示唆
- プーチン氏が核兵器を現状使わない理由は
  - ・ロシアに対する米国の拡大抑止が効いている
  - ・中印の首脳がロシアに核兵器を使うなと強く促したこと
  - ・ロシア軍部が軍事的効用はないと判断したことの三つを挙げたい。

### 中国関連

- 国防総省の中国軍事力報告にある「2035 年までに中国が核弾頭 1,500 発を有する可能性」だが、製造した弾頭すべてを配備することは軍事上、非現実的だと考える。米国ですら 3,000~4000 発のリザーブを保有している。
- 議会の戦略態勢委員会で論じられた脅威認識はやや過大評価と思う。私自身も委員会のメンバーであるが、中ロの combined attack はあくまで「最悪のシナリオ」ととらえるべきである。米国の一部識者の間には、中ロの combined を前提に米国が 3,000~4,000 発の実戦配備を説く向きもあるが、そうしなくとも、配備ポスチャーの改善で対応可能である。例えば戦略爆撃機や ICBM への弾頭アップロードがオプションとして考えられる。
- 習近平がプーチンに核を使うなと明言した経緯を踏まえると、将来の台湾を巡る危機において中国の核使用は考えられない。
- 中国の軍部は戦略ロケット軍のトップを更迭したり、国防大臣を解任したり、混迷を深めているようにみえる。そうした状況下で台湾への軍事侵攻がすぐにあるとは考えにくい。
- 戦略態勢委員会では近代化の Program of Record を完遂した後に、核を増大する pile up

の選択肢を示唆している。将来、中国がこの動きを抑制しようとする可能性はある。

- 中国には米国の進める「近代化」を核弾頭の数量的増強を目指すものと誤解している節がある。また米国の近代化について、中国は「透明性」を求めている。

#### 北朝鮮関連

- 年明けから北朝鮮が韓国を主敵と呼び始め、今後は平和統一を目指さないと表明したことに懸念を深めている。そんな北朝鮮をどう対話に引き込むか、私には妙案はない。気候変動や災害対応を巡る協力を議論する余地はある。能登の地震で日本は津波の警告を北朝鮮に直接伝えたのだろうか。気候変動については、今朝のロシアとのトラック2でも核兵器施設に及ぼす影響が話題になった。2007年、米国はロスアラモス国立研究所付近の山火事で、核物質の貯蔵施設にまで火の手が迫った経験を有する。この時の山火事対応などの教訓を基に、米ロ間、また北朝鮮との間で協議を進めることは可能と思う。

#### (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

- INF条約の締結は、当時の「二重アプローチ」（欧州への核配備と軍備管理交渉の二本立て）が成功したことが大きな要因である。外交だけでは難しく、ミサイル配備による圧力が効いたことは間違いない。
- 反対に、ABM条約からの米国の脱退は間違った政策だった。脱退の起案者は当時、ホワイトハウスにいたボブ・ジョセフだった。彼は条約から脱退することで、ロシアからのあらゆる核ミサイルを撃退する包括的なMD構想を推奨した。しかし現実的には不可能な技術だった。
- （過去の軍縮交渉の教訓を中国に適用できないか、との問いに対して）中国は現在、口を閉ざし、核に関する情報を秘密裏にすることが国益にかなうと判断している。そうした中、アジアにおいて核搭載中距離ミサイル配備のモラトリアム化を推進できないか。その際、米国側がミサイル防衛の開発抑制など中国側の懸念事項を話し合いのテーブルに載せることも可能である。
- リスク低減の措置としては、核戦力の指揮統制機能からのAI除外、あるいはAI利用の制限が考えられる。P5プロセスで、この議論を進めようと米国は後押ししており、中国もこの点について議論する意思はある。またNuclear Capitols間のコミュニケーションラインの確立もリスク低減措置になり得る。米ロ間の「核リスク削減センター」が一つのモデルになるのではないか。さらに部分的核実験禁止条約(PTBT)で米ソが実施したJoint verification Experimentも、核保有国が今後模索できるリスク低減措置になるだろう。
- 低出力型核W76-2のSSBN搭載は緊張と核使用リスクを高める。米国にとって予算の無駄遣いだと考える。

(3) 日本、および関係諸国への提言

- 核の軍備管理において日本の役割は重要である。拡大核抑止の安定性が極めて重要な役割を果たす。核兵器禁止条約（TPNW）は、NPT プロセスとの協調を図ることが望ましい。TPNW 締約国会議へのオブザーバー参加をアジェンダにすることで政治的資産の無駄遣いをすべきではない。

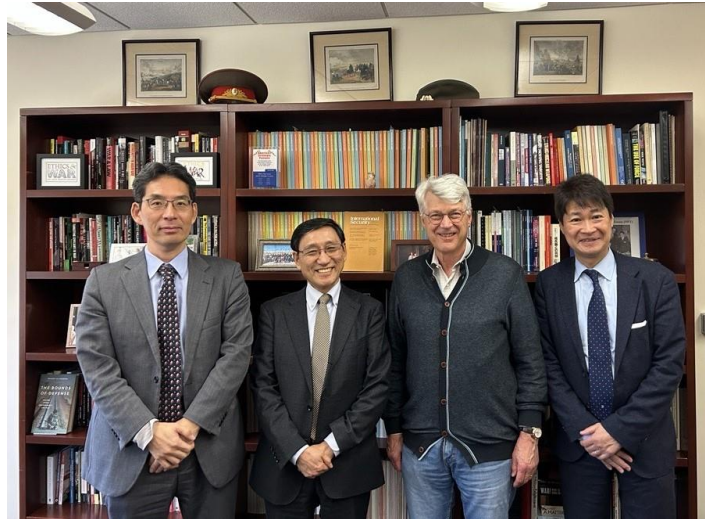
2. Scott D. Sagan : スコット・セーガン (博士・スタンフォード大学)

2024年1月16日(火) : スタンフォード大学

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



**Scott. Sagan**

Scott D. Sagan is Co-Director and Senior Fellow at the Center for International Security and Cooperation, the Caroline S.G. Munro Professor of Political Science, and the Bass University Fellow in Undergraduate Education. He also serves as Chairman of the American Academy of Arts and Sciences' Committee on International Security Studies. Before joining the Stanford faculty, Sagan was a lecturer in the Department of Government at Harvard University and served as special assistant to the director of the Organization of the Joint Chiefs of Staff in the Pentagon.

**最近の論考など**

[“Kettles of Hawks: Public Opinion on the Nuclear Taboo and Noncombatant Immunity in the United States, United Kingdom, France, and Israel” Feb 2022](#)

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- キューバ危機以来の核使用リスクの高まりと言ってよく、終末時計の示す通りである。中国の核増強もある。

### ロシア関連

- ロシアがウクライナで核を使用する可能性はあった。例えばマリウポリの戦況が芳しくなかった時、また4州を併合した2022年9～10月である。併合によりロシアの領土になったのだから、ロシアの核ドクトリンに基づき、ロシアの主権がチャレンジされた場合に使用を考えると趣旨の発言もあった。また、アメリカが広島、長崎に核を使用した「前例」にも言及した。
- これに対しバイデン大統領は「壊滅的な帰結」がもたらされるとの表現で CIA、国務省 (DOS)、国防総省 (DOD) のトップを通じて、それぞれロシアのカウンターパートに電話会談などを通じてメッセージを伝えている。FT の報道では、通常兵器による直接攻撃の選択肢が報じられた。黒海のロシア艦隊への攻撃が選択肢の一つだった。
- NATO 加盟国に万が一核兵器が使用されたとしても、エスカレーションを防ぐ意味で、通常兵器で対応する方が、より抑止力としての信頼性が高い。フレッド・カプランが書いているが<sup>7</sup>、2016年の米国のウォーゲームではロシアのバルト侵攻がシナリオとなり、核に対して通常戦力で反撃するという選択肢が挙げられていた。元国防次官コリン・カール ([Colin Kahl](#)) もそうした通常戦力による反撃の重要性を指摘している。

### 中国関連

- 中国の核増強と二つの Nuclear Peers 問題だが、タカ派からは「中口の核弾頭の総量に米国も対抗すべき」との意見がある。しかし、こうした対応には中口も不安を覚えるはずである。軍拡競争のレシピになるからだ。「軍拡競争には勝利はなく、戦ってはならない」と考える。また北朝鮮には損害限定が可能かもしれないが、中国に対しては CF を続けることでそれが可能とは思えない。従って「目には目を」の軍拡競争は（単純に）拡大抑止強化につながらない。中口の弾頭総量に単に肩を並べることが効果的な策なのか、という問題もある。
- 中国の核増強に対しても、米国は既に十分の核抑止力を有しており、これ以上の核弾頭数もいらぬし、新兵器もいらぬ。低威力の核兵器は使用への意思を高めるのでかえって危険である。J. Acton らが提案している「インフラを目標とする」政策も、リスクが高い。国際法にのっとった核抑止を考えていく必要がある。
- 台湾有事での核使用は考えにくい。通常戦力から核戦力へのエスカレーションは中国本土への核攻撃リスクを高めるからだ。この点で非対称性が存在する。

---

<sup>7</sup> 参考 [“The threat of nuclear war hangs over the Russia-Ukraine crisis”](#) March 18, 2022



## 北朝鮮関連

- 中国は「警戒即時発射」態勢のプラクティスを実施している。北朝鮮はまだだ。通常戦力による全面侵攻を回避するために韓国や沖縄の米軍基地への核攻撃も選択肢としている。
- 2019年1月にハワイで起きた北朝鮮からのミサイル発射を誤認した事件（This is not a Drill 事件）のようなリスクは①センサーの冗長化②現場がいち早く誤認を認めること一の対処法によって低減することが可能だろう。また米軍指導部は北朝鮮がハワイを攻撃するのはそもそも「悪手」だと考えている。
- トランプが金正恩と直接交渉をしたことは正しい判断だったが、ステップ・バイ・ステップの段取りを取らずにオール・オア・ナッシングで対処したことには問題があった。私自身はトランプ政権の関係者に米朝の軍軍対話を行うべきと説いていた。

## (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

- INF 条約から脱退を決めたトランプ政権の決定は劣悪だった。ロシアは確かに違反行為をしていたが、米国は脱退をすぐさま選ぶのではなく、相互的な措置を取れたからだ。
- 当面はバイではなくマルチでの軍備管理を模索していくしかない。暫定的な措置としては例えば、
  - ・ 米国が（戦略的な）サイバー攻撃に対しては核報復を行わないと宣言する
  - ・ 非核攻撃への核報復を強調する不均衡な脅しの抑制
  - ・ 核の指揮統制システムへのサイバー攻撃禁止などがテーマになり得る。こうした方策が新たな軍備管理となっていくだろう。また核の領域の政策判断を AI にゆだねることの危険性に対する認識を強めていくべきだ。また、核の役割を低減し、通常戦力による反撃能力（敵基地攻撃能力）の強化をはかる必要がある。

## (3) 日本、および関係諸国への提言

- 核兵器の中で、戦術核兵器の使用リスクが最も高い。したがって、北東アジアにおいても、アジア版「INF 条約」のようなものを提案するのはよいかもしれない。ミサイル防衛の制限を組み合わせれば、中国やロシアも関心を示すだろう。北朝鮮に対しては、非核化だけを要求するのではなく、国交正常化や朝鮮戦争の終結といった提案から徐々に非核化を進める方が、望ましい。



3. Steven Karl Pifer：スティーブン・パイファー（元駐ウクライナ大使）

2024年1月16日（火）：スタンフォード大学

聞き手：Tatsujiro Suzuki（鈴木達治郎・長崎大学教授）

Masakatsu Ota（太田昌克・共同通信編集委員）

Yuki Kobayashi（小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員）



**Steven Pifer**

Steven Karl Pifer is a senior fellow at the Brookings Institution's Center on the United States and Europe as well as the director of Brookings' Arms Control Initiative.[1] He was formerly senior adviser with the Center for Strategic & International Studies in Washington, D.C., and the third United States Ambassador to Ukraine from 1998 to 2000.

**最近の論考など**

[“The Uncertain Future of the New START Treaty”](#) December 2023

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- 核の軍備管理は消えようとする時 (the most doomed period of time) を迎えている。

### ロシア関連

- ロシアの核使用リスクは今もわずかながらに存在すると考えている。最もリスクが高まったのは4州併合のあった2022年の秋だった。当時の国防次官コリン・カールも「50%の確率で核使用があると考えていた」と2カ月前にあったセミナーで発言している。
- プーチンの狙いは
  - ・核でウクライナを威嚇すること
  - ・NATOが兵器供与を行わないようにすることである。しかし昨年の上旬調査で9割前後のウクライナ人は核使用があっても戦いを続けると回答している。
- 昨年夏、政権に近いガラガノフら一部専門家が限定核使用論を唱えた。昨年11、12月に開催されたトラック2会合でもこの問題が議論されたが、ロシア側からは「プーチン本人の発言だけに耳を傾けよ」との発言があった。ガラガノフらの議論は domestic consumption の意味合いが強いようだ。
- 米国は2022年秋にロシアの核使用に対する「壊滅的な帰結」を警告した。中印の首脳も「核を使うな」とロシアにメッセージを送った。これを受け、ロシアは自分たちの政策判断の誤りに気づき、プーチン自身は以降、核使用に関するレトリックを抑制するようになった。ラブロフが参加したG20でも核の使用と威嚇は inadmissible との宣言が採択された。こうしたプロセスを経て、ロシアは核の脅しが想定したほど効いていないことを自覚したと考えられる。
- ウクライナ侵攻前の2021年12月、ロシアが対NATO提案を行ったが、このときの米国の対応には問題があった。NATO不拡大問題は論外としてもウクライナ周辺の戦略兵器の配置問題では交渉可能な部分もあったからだ。ところが、米国は全ての提案を拒絶し、結果的にロシアとの戦略的安定対話までもが凍結されてしまった。
- ロシアの懸念は米国の通常兵器攻撃能力。P5の対話は継続しているが中身については大きな進展がない。

### 中国関連

- 米議会の態勢戦略委員会は米国も場合によっては核戦力を増強する考えを表明しているが、これに対する中国の反作用、反応を想定していない。また核増強によって通常戦力が割を食う点を考慮すべきである。
- 通常から核へのエスカレーションシナリオが考えられる半面、米国と同盟国が通常戦力を強化すれば、中国が戦争しようと思うことはないのではないか。
- 中国もまた、米国の通常兵器能力を懸念している。核サイロを300も建設しているが、

全部使用するとは思わない。1,000 基の核弾頭は「最小抑止力」を明らかに超えている。しかし、中国とロシアが同時に米国を攻撃する、という懸念はリスクを過大評価している。あらたな軍拡競争が拡大していくことこそ懸念事項である。

#### 北朝鮮関連

- 北朝鮮に関してはヘッカー博士がまずは開発凍結に対する一部制裁解除、核弾頭削減、長期的な廃絶という段階的アプローチを提唱。中国の持つレバレッジの活用をもっと検討すべきである。一方で古い共産党関係者は非核化の後の国交正常化を依然提唱している。
- 北朝鮮に対しては、まず「核物質生産凍結」から始まり、段階的核軍縮を求めるのが適切。北朝鮮との国交正常化は取り組まなければならない。
- ウクライナ紛争は欧州の拡大核抑止に強い影響をもたらしたが、今のところ北東アジアへの影響は少ない。

#### (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

- INF 条約の成功から得られるのは、軍拡だけではなく軍縮交渉も同時に続ける「二重路線 (double track) アプローチ」が成功したこと。ゴルバチョフの貢献も大きかった。

#### (3) 日本、および関係諸国への提言

- 2026 年以降、軍備管理条約不在となり、軍備競争が制御のないまま拡大し、さらなる不安定化を招く恐れがある。そうした中で焦点となるのは
  - ・新 START の再開
  - ・戦略的安定対話の再開
  - ・中国のエンゲージメント化
- サリバンの軍備管理協会でのスピーチに対し、ペスコフが「大変興味深い」と反応していた。このやりとりには私は一瞬期待したが、昨年 11 月に接した情報によると、米国はロシアに軍備管理を巡る政策文書を提出したが、ロシアからの回答はない。リャブコフも「研究には値するが、議論には至らない」との趣旨の発言をしている。おそらく米ロの軍備管理対話は戦争が終わるまで進展することはないだろう。
- P5 プロセスは、ロシアが議長も務めるが、その展望は非常に modest なものだ。
- 今後の軍備管理交渉のアイデアとしては、中距離核ミサイル配備の制限、(生産・配備)モラトリアム、ミサイル防衛の限定などが考えられる。中国を軍備管理交渉につかせるためには、ミサイル防衛問題を扱う必要がある。



4. George Perkovich : ジョージ・パーコヴィッチ (カーネギー財団、賢人会議委員)

2024年1月18日(木) : カーネギー財団

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Chikako Ueki (植木千可子・早稲田大学教授)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



**George Perkovich**

George Perkovich is the Ken Olivier and Angela Nomellini Chair and vice president for studies at the Carnegie Endowment for International Peace, overseeing the Technology and International Affairs Program and Nuclear Policy Program. He works primarily on nuclear strategy and nonproliferation issues; cyberconflict; and new approaches to international public-private management of strategic technologies.

**最近の論考など**

[“Carnegie Experts on the Ukraine War’s Long Shadow”](#) Feb 2023

[“Engaging China on Strategic Stability and Mutual Vulnerability”](#) October 2022

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

#### - 核をめぐる情勢は

- ・ロシアに加え中国が加わった核軍拡が展開している。
- ・米国内政治で妥協を許さない状況が軍備管理交渉を難しくしている。

ただし、中ロは接近しているが、誇張、過大評価もある。例えばロシアが欧州、中国がアジアでそれぞれ軍事的動きを協働して進めるというのは考えにくい。別々のリスクと考えるべきである。歴史上、米ロだけが二国間の核軍備管理を実現してきた経緯があるが、中国をこれに巻き込むことには困難がある。いずれにせよ、米ロと米中の対立が大きな問題である。

- 米国内の分断は深刻である。特に議会において共和、民主両党は互いに話もせず、二大政党間で対話できない状況が続いている。私が 90 年代にバイデン上院議員の下で働いていた時は、両党の議員同士がランチをしながら政策論議をしていた。今は妥協、コンセンサス形成が極めて難しく、米上院は条約を批准できる環境にない。国連海洋法条約ですら未批准のままである。こうした状況は米国にとって自己敗北 (self-defeating) である。背景として各州 2 上院議員という憲法上の問題もある。

### ロシア関連

- ロシアの内政について付言するなら、ソビエト時代は政治局、最高会議といった政策決定のプロセスがあったが、今、ロシアはマフィアを彷彿とする独裁制に陥っている。

### 中国関連

- 中国も習近平が中央集権化を著しく進め、チェック・アンド・バランスの機能は不在だ。12 月に北京に行ったが、どう政策が決まっていくのか、人々には全くあずかり知らぬという印象を抱いた。毛沢東後の 1980 年代は leadership of peers だった。
- しかし、中ロは習とプーチンといった独裁者が決定さえすれば取引が可能である。両者は政策を決められる。より大きな問題は米国である。米国は議会の分断で大統領が決断しても、政策としてまとまらない。

### 北朝鮮関連

- 北朝鮮の ICBM 開発で軍備管理の状況はより困難さを増している。一方インドは非常に抑制的な対応を取っている。

## (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

- 過去の軍縮・軍備管理の成功要因として、リーダーシップが大きい。官僚組織に依存していたら、思い切った決断はできない。60 年代のケネディ、ジョンソン、80 年代のレーガン、ゴルバチョフは指導者の決断で軍備管理・軍縮交渉を進展させた。JCPOA もバー



ンズ、サリバンがイラン側と秘密交渉を重ねて実現したが、オバマ大統領の決断があった。軍備管理交渉はリーダー同志が内々に進める方がうまくいく。現在は秘密を守るのが難しい。交渉がうまくいかない一つの理由に挙げられる。

- バイデンは国内の政治情勢からして、思い切った軍縮交渉が難しい。トランプは官僚を無視して交渉をすることができるかもしれないが、トランプはビジネス交渉でも成功したことがないので、うまくいかないだろう。「自分が握る核のボタンはもっと大きい」とか、「米国のミサイルはもっと速い」とか発言したことがあるように、トランプは核に対する執着がある。トランプは2017年の時点で北朝鮮の核問題には中国の協力が必要なことを認識していた。一方でハノイでの米朝会談では「大取引」を狙って失敗している。
- INF条約の成立過程を見ると、当初、補佐官のRichard Peralは軍備管理に大反対だった。しかしレーガンは「二重路線」政策をとって、軍縮の選択肢を維持した。一方、1980年代は欧州で反核運動の大きなうねりが起きる。そこにタイミングよくゴルバチョフが登場して、条約成立につながった。INF条約は米国（特に欧州）にとってもロシアにとってもメリットがあった。アレクセイ・アルバトフ、父はアメリカカナダ研究所を創設したグレゴリーだが、彼も「INF条約はロシアにとって好都合であり、不公正でもない。（欧州からのミサイルには）5～7分で判断しなくてはならず、INFを撤去するとリスクが減る」と指摘していた。

### (3) 日本、および関係諸国への提言

- アジアにおけるリスクとしては、低威力の精密度の高い核兵器が開発・配備されたことだ。この核兵器により、核使用のリスクが高まっている。
- 米国の北朝鮮政策は本当に馬鹿げている。そうした意味で日本に謝罪したい。ただ、日本にも責任がある。北朝鮮の非核化がたちまち実現しないことは誰もが分かっている。だから事態をコントロールし安定化させる措置が必要であり、同盟国へのアシュアレンスを確保しながら軍備管理交渉に向かっていくしかない。だが、米国は今も「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」(CVID)を求めている。民主も共和も、誰ひとり北にソフトだと思われたくない。また、CVIDを放棄すると「日本が動揺する」とする口実が成り立つ。私が金正恩なら制裁の完全解除まで核を諦めることはない。
- 中国との相互脆弱性が今後の政策のベースになる。米中間に相互脆弱性が存在することは今や事実である。中国の抑止力を相殺することはないとの点を米国も確認する必要があるが、明言していない。その大きな理由は日本だ。中国が対話に関与する基礎となるのは相互脆弱性だ。米政府内から聞くとところによると、そうすることに日本が反対している。私は日本側からその理由を聞いたことがないが、「米国が相互脆弱性を認めたら米国は日本を守らなくなる」という拡大抑止への影響を懸念しているのか。（日本をどう説得すればいいか？）パッケージ（＝核に加え米中相互の安全保障上の懸念も包含するとの意味）で提案していくしかない。中国の核戦力規模を制限するには、相互脆弱性を認めることが必要になる。バイデンが再選されれば、こうした議論ができるかもしれない。

- 中国と軍備管理交渉をするのであれば、ミサイル防衛を話題にせざるを得ない。ミサイル防衛と脆弱性を認めるのは矛盾であった。海上発射型核巡航ミサイルの開発・配備には海軍が反対していた。必要ないうえにリスクを高めるからである。
- 日本への提言として
  - ・ 通常兵器能力を強化すること
  - ・ 北朝鮮との国交正常化交渉を開始すること
  - ・ 米中の軍縮交渉の促進を図ること
  - ・ 北東アジアにおける中距離ミサイル配備の制限に取り組むこと核兵器禁止条約へのオブザーバー参加は米政府への説明によっては実現可能と考える。一方、日本に米国と中国の相互脆弱性を認めさせる妙案は私にはない。

5. Jon Wolfsthal : ジョン・ウォルフサル (元米国家安全保障会議 : N S C 上級部長)

2024年1月18日(木) : ワシントン D.C

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Chikako Ueki (植木千可子・早稲田大学教授)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



### Jon Wolfsthal

Jon Wolfsthal was a nonresident scholar with the Nuclear Policy Program. From 2014 to 2017, he served as special assistant to former U.S. president Barack Obama as senior director for arms control and nonproliferation at the National Security Council. In that post, he was the most senior White House official setting and implementing U.S. government policy on all aspects of arms control, nonproliferation, and nuclear policy. Prior to that, he served as the deputy director of the James Martin Center for Nonproliferation Studies at the Monterey Institute for International Studies. From 2009 to 2012, he was the special adviser to then U.S. vice president Joe Biden for nuclear security and nonproliferation and as a director for nonproliferation on the National Security Council. He supported the Obama administration's negotiation and ratification of the New START arms reduction agreement with the Russian Federation, and helped support the development of nuclear policy including through the 2010 Nuclear Posture Review.

### 最近の論考など

[“Biden Pays Silent Tribute to Victims of Hiroshima Bomb”](#) May 2023

[“A Third Nuclear Age? What to Expect from US-South Korea Summit”](#) April 2023

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- 核をめぐる情勢は厳しい。2023年12月にワルシャワに行った際、Let's do Arms Controlと唱えたら、まるで異星人のように見られた。10年前はこれほど悪くなかった。一方で、新たなアイデアを試すことができるという面もある。核抑止は相手側と相互に安全保障政策である程度の理解が必要だが、今はそれがない。したがって、抑止効果が判断できない。軍備管理はまさにその「安定性」と「予測性」が重要である。今は同盟国も含めて、「安全保障上、核抑止は極めて重要」という認識が共有され、それが強化されつつある。オバマと同様、核軍縮に強い関心を持っているバイデン大統領でさえ、抑止力強化を言わざるを得ない状況だ。NATOの戦略概念も抑止、防衛、軍備管理の3本柱から成り立っている。アジアでは、中朝の動きを考え、防衛措置を講じていく必要がある。一方、抑止を巡っては中国とロシアがそれぞれ一体何に価値を置いているかを分析した上で、信頼の置ける抑止力を構築していく必要がある。
- このまま核抑止力を強化していくと、それに対応してロシア・中国も核軍拡に走り、無制限の核軍拡につながる可能性があることを訴えるべきである。オバマ政権下では、軍部の力を抑制するような体制変化を試みた（ICBMを3分の1に削減）が、軍部の不満をかってしまい、うまくいかなかった。中国の軍拡は米国のミサイル防衛と近代化計画に対応したものであり、米国が現状の政策を続ける限り中国も軍拡を継続するだろう。
- 戦略態勢委員会の報告の焦点は、核戦略の検討はもはや米ロ関係だけではなく、米中ロという3か国間の関係を考慮しなくてはならない、という点だ。しかし、中国が核弾頭数を増やしたからと言って、米国も増やす必要はない。中国が1,000発規模の核を持つから、米国はロシアの核弾頭数も加味して3,000~4,000発レベルにすべきだとする考え方には反対する。中国にとってのhigh value targetはソ連とは違う。また同盟管理の観点からより強大な核戦力を提唱する声もあるが、そうした見方は視野が狭い。Steve Fetter/James Acton<sup>8</sup>などが提唱しているように攻撃対象を核基地ではなく、重要インフラに変更することにより、核抑止の強化は可能である。
- 同盟国と関係をどうするかが重要だ。韓国は特に米国の拡大核抑止への不信が強い。日本も「先制不使用(NFU)政策」(あるいは「唯一の目的」政策)に対し、「拡大核抑止の弱体化につながる」として反対した。2016年にオバマ政権内でNFUが議論された際、リンクされ、これが報じられた。安倍官邸からライス大統領補佐官、ヘインズ次席補佐官にすぐ連絡あり、私にもあった。日本側の主張は、中国が通常戦力を拡張する中で同盟国の了解なしに決定を行わないでほしい、さらに拡大抑止を拡充してほしい、という内容だった。ただし、日本も軍拡は望んでおらず、抑止の弱体化に反対していた。
- その解決策として挙げられるのが「統合抑止力(integrated deterrence)」であり、通常兵器と核兵器の総合的な抑止力を挙げていくことで解決できる。そうすれば、通常兵器の強化により、核兵器の役割を低下させることができる。尹政権は、北朝鮮が核を使えば自動

<sup>8</sup> [“The U.S. Nuclear Arsenal Can Deter Both China and Russia: Why America Doesn't Need More Missiles”](#) October 5, 2023

的に米国も核で応戦することを求めるが、バイデンはこれに賛成していない。岸田政権は通常戦力を強化することで核の役割を相対的に低減する方向を目指しているのだと思う。

- 軍備管理の要素を同盟国の安全保障政策に位置づけていく点において米国はあまりに受動的だ。中ロが軍備管理を進めないと困る状況を創出していくべきだ。プーチンは孤立状態にあるが、習近平は自身の統治の正統性を気かけ、政治的な世論にも敏感なところがある。この側面をうまく利用していくことを考えたい。また中国の核増強は未曾有の動きだが、中国の軍部、外交当局も近隣国の軍備拡張には懸念を抱いている。

## (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

- 過去の軍備管理・軍縮交渉からの教訓だが、
  - ・戦略的な概念に関する議論をまず先行させること。戦略的安定や透明性、予見性を高める議論を進め、その後に軍備管理交渉へと歩を進めること
  - ・政治指導者の決断レーガンが核戦力を増強する中でゴルバチョフが登場し、レイキャビクの流れができていく。核廃絶が実現しかかったが、当時のワインバーガー国防長官、リチャード・パール次官が反対した。それでもレーガンは押し通し、INF 全廃を実現した。

## (3) 日本、および関係諸国への提言

- 東アジアにおける INF モラトリアムへの動機づけだが、5分しか（反撃を判断する）時間がない状況が中国指導部にとって心地よい状況を生み出すのか。また日本はどうか。ソ連の SS20 に対し、独仏指導者がどう考えたかも参照しながら、検討していくことに意味はある。
- 中国が核増強をやめることはないと思われる中、AI と核戦力の指揮統制システムの問題は議論していかななくてはならない。[Artificial Intelligence and Nuclear Stability - War on the Rocks](#) が参考になる。また透明性を高めること、宇宙・衛星の問題も議論していく必要がある。



6. Thomas Countryman：トマス・カンントリーマン（元国務次官補、右から 3 番目） Daryl G. Kimball：ダリル・キンボール（全米軍備管理協会、右から 4 番目）

2024 年 1 月 18 日（木）：ワシントン D.C

聞き手：Tatsujiro Suzuki（鈴木達治郎・長崎大学教授）

Masakatsu Ota（太田昌克・共同通信編集委員）

Chikako Ueki（植木千可子・早稲田大学教授）

Yuki Kobayashi（小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員）



### Thomas Countryman

Mr. Countryman was the acting undersecretary of state for arms control and international security. He served for 35 years as a member of the U.S. Foreign Service until January 2017, achieving the rank of minister-counselor, and was appointed in October 2016 to the position of acting undersecretary of state. He simultaneously served as assistant secretary of state for international security and nonproliferation, a position he had held since September 2011.

### Daryl. Kimball

Daryl G. Kimball has been Executive Director of the Arms Control Association (ACA) and publisher and contributor for the organization's monthly journal, Arms Control Today, since September 2001. For more than two decades at ACA, Kimball has led the organization's education, research, and policy advocacy campaigns on a range of issues, including cancellation of new nuclear weapons programs, negotiation and ratification of the 2010 New START agreement.

### 最近の論考など

[“US-Russia Nuclear Arms Control Talks `Without Preconditions’: Somebody Has to Make the First Move”](#) Thomas Countryman on September 15, 2023

[“Nuclear Arms Control Remains at Risk”](#) D. Kimball and T. Fleming on January 24, 2024

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

#### カントリーマン

- 核をめぐる情勢は厳しい。トラブルのまっただ中にある。1960年代以来の核使用のリスクに直面している。それはハイリスクではないにせよ、ゼロリスクでもない。ただ過去60年間よりもリスクは高まっている。
- 核兵器国の指導者のクオリティも関係している。P5指導者のスピーチやレトリックにも表れている。プーチンは核こそがロシアの偉大さの基盤であると明言する。そしてトランプ、習…核使用を考えること自体が心理的なタブーであったのに、military thinkerは限定的な核使用を考え出している。そうなると、より使われやすくなる。
- 国際的な不拡散体制は最も重大な局面を迎えている。そうした中で重要なパートナーは日本だ。核兵器が使われないこと、そして米国の拡大抑止が日本にとっての国益である。そんな日本はfine lineを歩き続け、自身の政策をうまくナビゲートしてきた。

#### キンボール

- 米ロはこの10年間、サブスタンスな対話を行ってこなかった。米中もしかりであり、トランプの核合意離脱後の米・イラン、さらに米国と北朝鮮も同様だ。対話、意思疎通の欠如が著しい。各国が核戦力の量的拡大を図る中、核兵器に抗する規範を強化する努力もなされてこなかった。
- 何よりも「対話の欠如」が問題だ。軍備管理・軍縮そのものが危機的状況にある。唯一明るいニュースは、「核兵器使用」に対する世界中からの反対の声と、TPNWの動き。核実験への反対の声も大きい。一方で、核保有国間の不信の増加、国内政治でも政府や指導者への信頼が低下、官僚や政策立案者の経験不足など課題が山積している。

### ロシア関連

#### カントリーマン

- サリバン大統領補佐官の軍備管理協会の講演は米政府が政策としてフォローしなかったが、比較的最近になって具体的な措置がロシアに対して取られた。しかしロシアは議論の可能性に背を向けている。ロシアは米国がウクライナ支援から手を引かない限り、いかなる核に関する話もしないという立場だ。
- モスクワとの間では過去60年間、共通の言語、ボキャブラリーがあった。

### 中国関連

#### カントリーマン

- 対ロシアと違って、中国との間には、共通の言語、ボキャブラリーがない。
- 米中間にはメンタリティ上の相違もある。例えば透明性について、中国はより強い立場にある国にとって透明性は有利な要素だと考えている。またリスク低減に関してもコンセ



プトに相違がある。米国がリスク低減を呼びかけると、台湾海峡の自由航行を促進する米国について攻撃的な戦術だとみなすようになる。

- 米中間の核を巡る協議は外部からの圧力がないと進まない側面もある。中国に対しては協議の場で「なぜ核戦力の増強を進めているのか」「何が最小限抑止のコンセプトを変えたのか」「新しい脅威アセスメントはあるのか」と問いただす必要がある。
- 中国はNFUを宣言しているが、米軍部は信じていないし、私もそうだ。米中が「互いに核を先に使わない」と合意文書に署名するのは一案だが、米軍部は留保するだろう。台湾有事のことがある。そんな中、日韓がどうこの提案を考えるかだ。日本が米中双方に「我々は紛争のど真ん中のエリアにおり、逃げられない。中国にももっと友好的になってほしいし、経済的なつながりもある。だから米中がこのアイデアを検討してほしい」と発言するのがいい。ただその場合、ペンタゴンが防衛省に電話して反対表明を促すだろう。それをどうかわすかだろう。
- 米国が当座、中国に提案できるのは弾道ミサイルの発射通告制度だ。これは比較的容易であり、合意を結べるだろう。二国間の共通理解を深めることにもなる。

## (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

### カントリーマン

- (交渉に携わってきた者としての歴史の教訓は) とにかく話をしないと合意はない、信頼は長時間かけて築かれるが、壊れる時は一瞬ということだ。イラン、北朝鮮、ともに米国からのリスペクトを求めている。米国が「核を諦めろ」と言う分、相手には「何が欲しいのか」と聞くことも大事。そういう交渉をやってきたつもりだが、十分ではなかった。
- ラブロフは、米国が戦略的敗北をロシアに強いているさなかに、核について話をするのは不可能だと言う。しかし1960年代、ソビエトはベトナムで米国に戦略的敗北を招来したが、米国と核問題について交渉した。80年代も、アフガンで米国はソ連の戦略的敗北を画策したが、核軍縮の話をした。
- 1960年代以降、米指導者は「核問題はゼネラルなものではなく専門家にゆだねよう」と言い始めた。背景には市民防衛を実際機能させることが困難になった経緯、さらに有権者の核問題への関心の高まりがある。

## (3) 日本、および関係諸国への提言

### カントリーマン

- 新たな国連安保理決議でNPT6条の義務を確認する手だてもある。核戦争に勝者はないとしたP5声明を引いてフットノートはなしだ。「例外なき6条の履行にP5は留意する remind P5 of Article 6 without exception」というワンセンテンス決議でいい。インドネシア、カザフスタンが提起する手もある。
- また日本がASEANやARF、APECなどのフォーラムを使ってインドネシアと連携し、

米中に対して「核問題に関する真剣な対話への関与を求める。手始めに、双方が先に核を使わないと宣言を行う」と要求する文書作りをリードすることもできる。

#### キンボール

- 光明があるとしたら、2022年にあったロシアの核の脅しに対する世界の反応だろう。また TPNW の進展もある。ただ、核実験再開の恐れ、米ロの対話不在、さらに核拡散という実存的な脅威があるうえ、核使用の帰結に対する意識も薄まっている。被爆者も 2 世、3 世の時代となり、どのように核の被害実態を継承していくかが課題だ。
- 2026 年問題、中国の核増強、そして米国でも核を増大すべきという意見が出されている。そうした中、核セキュリティサミットのように有志国が核問題に関するサミットを開催するのも一案だ。日豪が役割を果たせる。被爆 80 年を迎えるに当たり、核使用のもたらず帰結、これを継承し議論していくことが重要になる。

7. John R. Harvey : ジョン・ハーベイ (元国防副次官補、元エネルギー省政策計画室長)

2024年1月18日(木) : ワシントン D.C

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Chikako Ueki (植木千可子・早稲田大学教授)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



**John R. Harvey**

From 2009 until retiring in 2013, Dr. John R. Harvey served as Principal Deputy Assistant Secretary of Defense for Nuclear, Chemical, and Biological Defense Programs, initially under then Undersecretary Ash Carter. He was Dr. Carter’s “go to” person for the 2010 Nuclear Posture Review, as well as for interactions with the Department of Energy on joint oversight of the U.S. nuclear weapons stockpile. Dr. Harvey provided oversight to DoD acquisition programs to sustain and modernize nuclear weapons delivery systems and systems for their command and control.

**最近の論考など**

[“NO FIRST USE: UNPACKING THE BENEFITS AND RISKS OF A POLICY OF NUCLEAR RESTRAINT” JOHN R. HARVEY, JON WOLFSTHAL, AND DOYLE HODGES AUGUST, 2019](#)

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- 冷戦後の核軍縮への希望はもはや消えて、冷戦時代に戻ってしまった。さらに、中国の軍拡、北朝鮮の核武装化など、状況は冷戦時代より複雑で困難な状況だ。中でも、ロシアのウクライナ侵攻は私のキャリア生涯において最も落胆させられた出来事だ。核の役割を低減することに時間を費やしてきたが、この2年で、私たちは昔いた場所に戻ってしまった。
- 今の状況を招いた根本原因はプーチンである。彼はきっと今、大きな間違いをしたと思っているだろう。このリスクを知っていたら戦争をやっていなかったはずだ。1週間で戦争は終わると思っていたのだろう。邪悪な状態にある人物が大国の地位を再興しようとし、結果的に、大きなダメージを被ることになった。しかし、ロシアがNATOを攻撃する可能性は少ないと考える。

### ロシア関連

- ロシア、中国双方を同時に抑止していくにあたり、米国が3,000発（両国の将来予想される配備弾頭数）を保有するとは考えない。少しずつ核兵器の役割を増やせばよい。オバマ政権は役割を低減させた。バイデン政権も当初は同様の方向性だったが今、核の役割低減はできないと考えるようになった。
- SLCM/Nは100-200発程度必要ではないか。プーチンを不安にさせることができ、コスト的にも合理的な効果が見込める。

### 中国関連

- 中国はサイロ建設など核の大規模なビルドアップを進めている。米国はTwo Nuclear Peersに対峙する経験はこれまでない。中国はかつて米国との核弾頭の平等を目指さず、残存性の高い核戦力でミニマム抑止を堅持してきた。それが今、変化しており、2035年には1,500発という見積もりがある。トランプに責任があるが、中国をフォーマルな軍縮交渉に入れようとした。しかし、まず中国は米口にある程度追いつくまでは枠組みに入っていないだろう。中国はsupremacyを求めているがparityは求めている。
- しかし、中国とも対話の道を探るべきである。まず、近代化計画は軍備拡大を意味しないことを中国に理解してもらう必要がある。そして、トラック2だけでなくトラック1でも、透明性に関する議論の道筋を見つけなければならない。中国はロケット軍の強化を進めているが、腐敗と劣悪なマネジメントという問題を抱えており、習近平はロケット軍に自信を持っていない。そうした中で今こそ、中国とトラック1の議論を進めなければならない。
- 中国との相互確証破壊が将来論じるべき要素となる。これは米国にとって大きな挑戦であり、同盟国への対応が必要になる。同盟国は対中国で核抑止の強化を望んでいるが、現在の拡大核抑止は信頼に足り、実行可能であることを同盟国に伝えなければならない。中

国がサイロ 300 基持っているとしても、核弾頭 150 発で抑止可能だからだ。

- 台湾への中国による上陸侵攻の可能性だが、米国は上陸作戦の経験があるが、中国にはない。その上で台湾への上陸侵攻を防ぐために日本が基地を使わせることが重要になる。もちろん通常戦力ベースだ。空母、グアムからの B2、在日基地のアセットだ。日米の事前協議に時間をかけないことも重要。もし中国が軍事侵攻をした場合に備え、米軍による日本の基地への迅速なアクセスなど、日米は真剣に議論を進めるべきだ。
- 私の懸念は、中国がもし負けるといった場合、限定的に核を先行使用する可能性だ。状況をひっくり返せるからだ。一方、核中距離弾の使用は自身の利益とは見なさないのではないか。仮に日韓グアムに核使用することを考えれば、SLCM/N は有効な手段になる。1995 年に日本へ行った際、日本政府にクリントン NPR を説明し、SLCM/N を配備段階からスタンバイ状態にすると伝えた。日本側は「抑止力はどうなるのか」と質問してきた。私は Warm standby という説明をした。

### 北朝鮮関連

- 北朝鮮は、切望している「米国と対等の地位」をまだ確立していない。金正恩は自国の体制崩壊を最も恐れている。したがって、米国が「体制維持の確保」を保証することが重要である。北朝鮮への抑止は十分と考えるが、通常兵器能力の強化（AI、サイバーの役割も重要）による抑止力強化は必要だろう。

### (2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

- 歴史的な教訓だが、米ソ、米ロは共通のアプローチを採ってきた。
  - 1) おおよその均衡（parity）で交渉国間が充足していること
  - 2) 残存性が確保され、第 2 撃能力に信頼（自信）があること
  - 3) 第 1 撃の蓋然性を減らすこと

MIRV の除去もその一環である。ソ連の移動式 ICBM にも圧倒されない残存能力、そのような残存性と安定性の要素が拘束力となり、時間をかけて共通の枠組みを形成してきた。

### (3) 日本、および関係諸国への提言

- 「核リスク削減」を真剣に考えるべきである。AI の核兵器システムへの応用はリスクを上げる可能性もある。ロシアの「死の手（dead hand）」（自動的に迎撃ミサイルを発射するシステム）は極めて危険。サイバー攻撃も交渉のテーマになりうる。Jill Hruby の AI と核の報告書が参考になる<sup>9</sup>。
- ロシアの「早期警戒システム」は意図せざる核攻撃につながるリスクがある。国防総省にいた時にロシアの早期警戒システムに不安を抱いていた。事故のような意図しない発射

---

<sup>9</sup> [“Assessing and Managing the Benefits and Risks of Artificial Intelligence in Nuclear-Weapon Systems”](#) August 2021

を懸念したからだ。そこで早期警戒情報を共有し、あいまいな ICBM の発射シグナルを  
探知した場合、米ロは「Risk Reduction Center」でこれを照合するようにした。しかしコ  
ソボでこの協力が止まってしまった。今はロシアの早期警戒システムは向上している。

- 東アジア版 INF 条約は中国にとってもメリットがあると考えられる。地域における核使  
用リスクを削減することができる。
- TPNW は核廃絶につながらない。逆に米国の拡大核抑止を弱体化させる可能性もある。  
日本は米中戦略対話を支持、支援すべきだろう。

8. Andrew Weber：アンディ・ウェーバー（元国防次官補、左から3番目） John Moulton：ジョン・モルトン（元海軍幕僚、右から3番目）

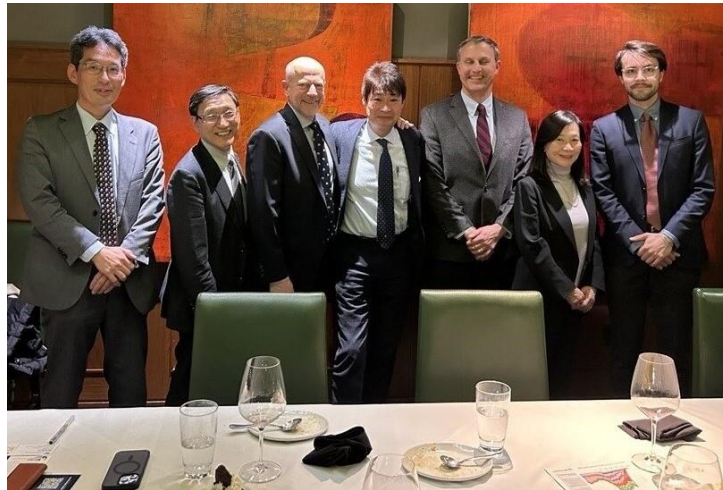
2024年1月18日（木）：ワシントンD.C

聞き手：Tatsujiro Suzuki（鈴木達治郎・長崎大学教授）

Masakatsu Ota（太田昌克・共同通信編集委員）

Chikako Ueki（植木千可子・早稲田大学教授）

Yuki Kobayashi（小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員）



### Andrew Weber

Andrew Charles Weber was the Assistant Secretary of Defense for Nuclear, Chemical & Biological Defense Programs, whose areas of responsibility are US nuclear, chemical and biological defense programs. Appointed by President Obama, he was confirmed by the U.S. Senate on 18 May 2009 and served until 1 October 2014.

### John Moulton

John Moulton served in the U.S. Navy as an Explosive Ordnance Disposal (EOD) Technician and Navy Diver, reducing the risk that the U.S., allies, and partner nations faced from explosive threats both at sea and ashore.

### 最近の論考など

[“Why the Pentagon should “surge” investments in pathogen early warning systems”](#) Christine Parthemore, Andrew Weber, April 14 2023.

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

#### ウェーバー

- 現状は最悪の状況にある。根本原因として、プーチンが誤った方向にロシアを導いていることを挙げないといけない。かねて二極化を模索してきたプーチンが戦略的な間違いを犯した。彼は最後の皇帝になることを望んでいるようだ。ウクライナが戦場で形勢が有利になれば、プーチンは核を使う可能性がある。
- 米国はウクライナを支援し続けなくてはならない。ウクライナが戦場で勝利を収め、クリミアを一部奪還することがベストシナリオだ。そうなると死傷者が増えてロシア国内にもダイナミクスが起きる。
- 国連は弱体化しており、核使用を防ぐには同盟国や世界各国の声が重要になる。

#### モールトン

- 核リスクはキューバ危機以来だ。キューバ危機があった 60～70 年代は現場の司令官に発射権限が事前譲渡されていた時代である。戦術核はより低いレベルの司令官で現場管理されるという点に問題がある。

### ロシア関連

#### ウェーバー

- プーチンがより心配するのは戦術核による反撃ではなく戦略核による報復だ。SLCM/N は核使用をより招きかねず、核の傘を逆に弱体化させることになる。

### 中国関連

#### ウェーバー

- 中国はまだ戦術核兵器 (Tactical Nuclear Weapon) を保有していないと思う。DF26 も戦術核ではない。トラック 2 の米中協議にも参加してきたが、中国はまだ戦術核のドクトリンを持ち合わせていない印象を持った。中国は目下戦略核を増強している。
- 戦術核兵器は大変危険だ。我々は、戦術核兵器の全廃を提案している。中国が戦術核兵器を所有していない今なら、交渉の余地がある。
- 核と通常兵器の entanglement、戦場レベルの運搬手段、兵器は非常に危険である。中国はそうした能力を持っているかもしれないが、まだ実戦レベルではないと思う。
- 2023 年 11 月にあった米中の政府高官による核の軍備管理に関する協議は意義があったと思う。その流れで、私も 12 月に北京で中国側とトラック 2 を持つことができた。



(2) 過去の軍備管理に関する交渉の教訓：現在の核をめぐる状況に適用できるか

#### ウェーバー

- INF は最悪の兵器だと思うが、それを廃棄する条約を結べたのは最高の成果だった。

(3) 日本、および関係諸国への提言

#### ウェーバー

- 核抑止は必要だと考えているが、戦術核兵器はむしろ戦略的安定性を弱めることにつながる。リスクが大きい。海上発射型巡航ミサイルの開発・配備には従って反対する。日本がやるべきこと？それはSLCM/Nを配備しないとしたバイデン政権の政策を支持することだ。それこそが日本を守るためと主張すればいい。
- 「唯一の目的」は「先制不使用」より多少条件が緩い。戦術核兵器の廃棄は、先制不使用にもつながるだろう。私自身は「唯一の目的」を支持する。バイデンがそれを宣言できないのは、日英（の反対）が原因である。
- 日本はTPNWにオブザーバー参加すべきではないか。日本がTPNWにオブザーバー参加することで、日米同盟が脅かされることはない。
- AIの応用については核軍縮のテーマになりうる。サイバーは抑止が効かない兵器として、別扱いが必要かもしれない。

#### モールトン

- SLCM/Nには（同盟国への）核寄港の問題もでてくる。海軍も再導入を望んでいない。
- 先制不使用と戦術核配備は整合しない。戦術核兵器の全廃を支持する。



9. Tong ZHAO：趙通（トン・ツァオ、カーネギー財団）

2024年1月19日（木）：カーネギー財団

聞き手：Tatsujiro Suzuki（鈴木達治郎・長崎大学教授）

Masakatsu Ota（太田昌克・共同通信編集委員）

Chikako Ueki（植木千可子・早稲田大学教授）

Yuki Kobayashi（小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員）



**Tong ZHAO**

Tong Zhao is a senior fellow with the Nuclear Policy Program and Carnegie China. Formerly based in Beijing, he now conducts research in Washington on strategic security issues, such as nuclear weapons policy, deterrence, arms control, nonproliferation, missile defense, hypersonic weapons, regional security issues in Asia Pacific, and China's security and foreign policy.

**最近の論考など**

[“Underlying Challenges and Near-Term Opportunities for Engaging China”](#) January/February 2024.

[“It's Time to Talk About No First Use”](#) November 2023

## (1) 核を取り巻く現状認識について：中国

### 中国

- 中国の軍拡はトップダウンの決定であり当分継続する。交渉する意図は感じられない。これまで第2撃の能力保持こそが核政策の判断、得失計算の基礎になってきたが、米国との軍事力の差を通常兵器では埋められないギャップを核兵器で埋めるとの意図がある。
- 基本政策である「最小限核抑止力」を明らかに超えるように見えるが、公式には政策変更は表明していない。
- 核ドクトリンには①ミニマム抑止②ミディアム抑止③マキシマム抑止一が一般的にあるが、中国はこれまで①とは公言していない。外務省の傅聡局長が2022年のNPT再検討会議で「ミニマム抑止」と明言したのが唯一の例外である。中国が続けてきた対外説明ぶりは「Minimum level to achieve national security purpose」である。最近の中国の公式文書を読むと、中国の核ドクトリンはミニマムとマキシマムの間にある。ミニマムからのシフトと言えるが、中国の説明は「核心的な国益のために最低限レベルの核戦力を保持することに変化はない」である。
- 核増強については、中国は以前否定していたが、今は暗黙裏に認めており、否定はしていない。23年11月の米中核協議でもそうだった。この米中の核協議に中国からは軍・国防当局者は出席しなかった。
- 核戦力は米国に対するカウンターバランスであり、三つのミッションがある。①Strategic counterbalance②Strategic deterrence and control③Win strategic interests。うち中国は①に比重を置き始めている。
- 「戦略的対応均衡 (strategic counterbalance)」という表現は新しい。これらの動きの背景として、米国、特にトランプ政権以降の米国の対中敵視政策がある。軍事力のみならず、貿易面での対立など、総合的な判断から、中国の軍拡路線が継続しているとみるべきである。中国側も説明不足である点が問題で、これが米国やその同盟国がリスクを過大評価することにつながっている。
- 習近平は権力を掌握する頃から、米中関係が難しくなることを予見していた。そして中国の夢、強い軍隊の夢を唱え、米国とのギャップを埋めようとしてきた。習の言うとおりに、米国の対中姿勢は厳しくなり、中国の人民と政府を分けて政府を攻撃するようになった。今の米中は天安門事件以来、最悪の状況である。トランプからバイデンに替わっても、米国の中国を敵視する政策は継続している、それが実存的脅威だと習は見ている。2019～20年に中国の核増強は加速したが、そうした実存的脅威の認識に根ざしている。
- 今は中国も安定化を求めている。大統領選までは米中の安定化を進める。だから外交、軍事で米中の2国間協議に応じ始めた。ただ米側によると、11月にあった米中の各対話はそれほど深い内容ではなく、透明性も高まらなかった。従って軍備管理で結果を出すまでには依然、道のりは長いと考える。
- 中国の最大の懸念は米国のミサイル防衛であり、米国の優位性が広がると考えている。軍事専門家は必ずしも核弾頭数を大幅に増やす必要はないと考えているが、トップからそ

ういう指示が来れば従うしかないので、多くのサイロを建設している。しかし、すべてのサイロに核ミサイルを置くとはかぎらない。サイロ建造は戦略的バランスを取るためだと考えられる。習の目には、ロシアは弱小国であるにもかかわらず、(大規模な)核を持っているから米国はロシアとディールをする際に慎重になっていると映る。米国からのリスペクトを勝ち得るといふ政治的理由がある。

- 米国が低威力核巡航ミサイルを開発・配備することで、核兵器使用への閾値を下げるのではないかと懸念している。これに対し、中国も戦域核兵器の開発を進めようとしている。中国は、米国がロシアの核兵器を口実に低威力ミサイルを配備し中国を抑え込もうとしている、と考えている。
- 中国側に深刻な誤解がある点も指摘したい。米国の W76-2 配備と SLCM/N について中国は「限定戦争、先制核攻撃を行うための deliberate efforts」とみなしている。そして米国が通常戦力の劣位を超克するためにこうした(戦域)核戦力の配備に動いていると誤解している。中国は米国の近代化計画を単なる古い核の入れ替えとは見なしていない。
- 中国の DF21、26 はトランプ時代より前に開発した兵器であり、インド、ロシアを抑止するために必要ということで開発された。ただ両兵器はここ 10 年の間に投資が進んだ。米国の W76-2, SLCM/N が DF21、26 の数量を増大させる誘因となっている。中国はこれらの戦術兵器の導入を決めたトランプ NPR が中国向けだと思い込んでいる。そしてバイデン NPR は中国の抑止にも W76-2 に効果があるとしており、中国にしてみれば「やっぱりそうか!! ロシアを口実にしてきただけじゃないか」ということになる。
- THAAD の問題もあった。北朝鮮向けではなく、中国のミサイルをモニターして中国の抑止力を相殺するのが狙いではないか、と中国は疑っている。米国がいくら説明しても中国は納得しなかった。
- 習は中国の歴史、共産党のナラティブを信じている。そして米国は中国のレジームチェンジを図ろうとしていると信じている。米国は人権やウイグル、香港を口実に中国の発展を阻害しようとしていると見ている。米国は、中国が平和的国家であることを知りながら、人権などの要素を持ち出して中国の発展を阻み、封じ込めようとしていると見ている。だからこそ、米国に対してパワー、戦略的能力を誇示する必要があり、核はその一つだと思っている。経済力もその一つである。
- 台湾はファクターではあるが、tactical factor だ。軍備は台湾有事での核の役割に考慮を払っている。Nuclear Shadow だ。米国がエスカレーションを主導する形で中国を威嚇するようなことがないようにしたいと考えている。一方で台湾のために 300 のサイロは必要ない。台湾は一つのファクターではあるが、メインなファクターは戦略的能力をデモンストレーションすることであり、そうすれば米国は干渉してこないと考えている。
- 2016 年にすでに、軍部に対し「核兵器近代化計画」を指示したとの声明があるが、2018 年以降の米中関係の悪化により、その計画が加速していると考えられる。
- 中国は NPT に対しては基本的に支持する立場である。2022 年の再検討会議も最後は賛成に回った。TPNW については、あまり表面にたつての反対はしていない。グローバルサウスと連携しようとしているが、中国の軍拡に影響が出るようなら態度を変える可能

性がある。

#### 北朝鮮関連

- 北朝鮮の核軍拡は深刻である。最近発表された「朝鮮半島統一」路線を捨てて「韓国を主敵」として名指ししたことは、戦争のリスクを高めている。核兵器による先制攻撃の可能性も十分に考えられる。統一を諦めるとのメッセージは明らかに後退であり、挑発の意図があるが、中国のアセスメントはそれほど悲観的ではない。中国の考えによると、北朝鮮は一国として世界に認知してもらいたいのであり、体制の維持が大きな目的である。それ自体は変化していない。
- ロシアと北の協力は、北の戦略兵器開発にとって重要な意味合いを持つ。中国はこの動きに距離を置いている。「日米韓VS中朝ロ」という構図から中国は脱却しがっている。その背景には、中国経済の弱体化、株式市場の低迷がある。市場崩壊よりも安定化を志向し、経済情勢を重視、西側との関係安定化が必要と判断している。李強のダボス会議出席、欧州歴訪もその延長線上にある。従って中国は北朝の地政学的協力には関与したくない。

#### (2) 日本、および関係諸国への提言

- 戦域（戦術）核兵器は核戦争のリスクを高めるので、軍備管理交渉の対象として考えられる。具体的な軍縮ステップを考える必要がある。
- 中国の行動を変えるには、現在の路線が中国にとっても決して良い結果をもたらさないことを理解してもらう必要がある。また、米国路線を誤解している面もあり、米国も中国の政策を誤解している面がある。したがって、相互理解を深めることが重要である。
- 先制不使用（NFU）政策についても、米国は信用していないが、どうすれば相互に信頼されるNFU政策ができるのかを、話し合うことができればよい。そうすればリスクは大きく減少する。例えば「台湾紛争時にNFUを相互に約束する」という提案もありうる。また、AIやサイバー攻撃も交渉の糸口としてよいテーマとなりうる。透明性向上は、軍事力で優勢な国に有利であると考えており、中国は積極的に賛成しないだろう。
- 相互脆弱性を中国は米国に認めてほしいと切望している。相互脆弱性が何を意味するのか、米中間で議論を進めるのも一つの手段である。
- 「警戒即発射（launch on warning: LOW）」はさらにリスクを高めるので、今のうちにLOWを採用しないよう働きかける提案もありうる。1998年に攻撃目標から外す（de-targeting）ことで米中は合意に達しているはずで、今も生きているのではないか。
- 中国はもはや核実験は必要としていない。もし米国が批准するなら中国もCTBTを批准する用意がある。しかし、米国がCTBT批准を理由に中国に軍縮を持ち出そうとしているのは話が違う。
- 日本が中国を説得するのは難しいが、一方で日本は北朝鮮なら説得できる可能性がある。北は戦術核の開発を進め、先制核攻撃の能力を備えている。例えば6者協議をトラック2で進めるなど、リージョナルな枠組みで核リスクを議論することはできる。

- SSBN の釜山寄港、さらに B52、B2 の韓国飛来といった動きは①中国の戦術核配備を加速する②中ロ協力を促進する、といった問題を生じさせる。中国は一連の米軍の動きが北朝鮮向けとは考えておらず、自分たちに対するドレスリハーサルだと受け止めている。こうした中国側の懸念も 6 者協議の議題にすればいい。





10. Madelyn Creedon : マデリン・クリードン (元国防次官補、議会戦略態勢委員会議長)

2024年1月19日(金) : ワシントン D.C (降雪によりオンライン)

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Chikako Ueki (植木千可子・早稲田大学教授)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



**Madelyn Creedon**

Madelyn Creedon had a long career in federal service; she served most recently as Principal Deputy Administrator of the National Nuclear Security Administration (NNSA) within the Department of Energy, a position she held from 2014 to 2017. She also served in the Pentagon as Assistant Secretary of Defense for Global Strategic Affairs from 2011 to 2014, overseeing policy development in the areas of missile defense, nuclear security, combatting WMD, cybersecurity, and space.

**最近の論考など**

[“Project for Media and National Security George Washington School of Media and Public Affairs”](#)

Madelyn R. Creedon, Rebecca L. Heinrichs. 30 November 2023

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- 戦略態勢委員会で 1 年近く議論を行い、その過程で政府の非公開ブリーフィングも受けてきたが、現在の状況は楽観的だった 2009 年とは全く異なっている。09 年当時は米ロで核削減が進み、中国はドライビングフォースではなかった。それが現在、米国と他の国は全く違う道を歩んでいる。
- 米国は 2000 年代にテロ対策を進めていたが、そのうち大国間競争に推移し、Two Nuclear Peers という局面を前に戦略をアジャストする必要があるが出てきている。事態は加速度的に悪くなっている。

### ロシア関連

- 低威力核兵器は、ロシアも中国もすでに開発済みだ。米国はまだであり、W76-2 の配備はそのためにも必要。米国が低威力核兵器をもたないと、ロシア・中国が低威力核兵器を使用するリスクが高まる。米国の近代化は更新のみであり、軍拡ではない。しかし、中国とロシアは近代化計画と称して軍拡を実施している。

### 中国関連

- 中国の核戦力増強はいろいろな面で驚きだった。委員会の議論では中国の専門家ですら、このペースで核増強が進んだのは驚きだったと話していた。
- もはや中国の核政策は「最小限抑止」ではない。現在 500 発と推定される核弾頭が 2030 年までに倍の 1,000 発となれば、最小限抑止ではなくなる。NFU のポスチャーではない。さらに核兵器に欠かせないトリチウム、プルトニウム製造の制約もない。
- 通常のみ사일も含めて総合的に判断すべきであり、台湾有事の際にそのみ사일が使われる恐れがある。我々の報告書は、国防省に対し、そういった非常事態に対応できるよう「準備をしろ」ということだ。必ずしも核軍拡だけを強調したわけではない。キーワードは「配備可能 (deployable)」であって、「配備 (deploy)」ではないということだ。2 つの地域 (欧州とアジア) で同時に紛争が起きた場合に、米国として対応できるだけの準備をすること、というのが提言の趣旨であり、そのようなことが起きると予測しているわけではない。2 つの同時危機に対しては、通常兵器による軍事力がまず拡充される必要があり、核戦力も検討の対象となる。これらの究極目的は、地域戦争の「抑止」である。通常兵器の抑止が十分でないと、核兵器使用のリスクも高まる。戦争シミュレーションを実施したが、オーストラリアの考えは必ずしも米国と同じではない。中国の意図を理解することが必要になる。
- 台湾の有事シナリオを考えると、中国による核と通常双方の theater force は米国を遠ざけておくのに非常に有効だ。日韓をみ사일で攻撃可能なリスクにさらすことによって同盟国もエリア外にとどめられる。グアムも同様である。そうすることにより、中国は地域覇権を握ることができる。アジアへの通常型 INF 配備も含め、ペンタゴンは A2/AD

(接近阻止・領域拒否)という試練に直面し、多くの通常戦力能力の構築を真剣に考えている。Prompt strike, modular 型のバージニア型潜水艦などによってよりクリエイティブでアジャスタブルな態勢が可能になる。政治的な文脈などもかく、deployable な状態にすることが必要だ。

- 中国は既に低出力型核を保有している。さらにそれを運搬する手段も多様だ。これに対して米国は W76-2 と欧州にある B61-12 しかない。相手の低出力型核使用に対抗可能な手段を十分に持っていない。そうなると思われが使用するかもしれない。今の状況では、中ロが低出力核を使っても、米国が相応する報復手段がない。
- アジアへの dual-capable aircraft (DCA) の配備は、バイデン政権が検討すべき項目の一つである。過去三つの NPR は DCA の有用性に賛同している。しかし DCA を使った演習はアジアで行われていない。演習が必要かもしれない、同盟国とコンスタントに議論すべきだ。Support for Nuclear Operations with Conventional Air Tactics (SNOWCAT) は NATO では機能している。日韓、豪州も入れてアジアの同盟国との議論は必要だろう。
- 戦略態勢委員会は超党派での合意に基づいている。ただ (個々のアイテムについて) あれがいい、これがいいという立場ではない。一方で SLCM/N は過去にもあった兵器であるが、海軍にとっては、ロジ面でチャレンジングである。概念については検討してもいい。

## (2) 日本、および関係諸国への提言

- 米中両国が対話するだけで大きな利益がある。中国が何をテーブルに載せてくるか。ノーム、透明性、安定性、さらに Anti-satellite weapons (ASAT) も議論の対象になり得る。ミサイル防衛 (MD) をアジェンダに載せることも可能である。中国もリージョナルな MD を保有している。しかし、米国は中ロの戦略抑止力を相殺するために MD 網を整備しているわけではない。あくまで北朝鮮向けだ。
- 豪州であった TTX に参加したが、豪州の見方とは差異があり、米国は中国をよく理解できていないと感じた。ロシアのこともよく理解できていなかった。何によって相手を抑止できるのか、この点を考究する必要がある。
- 先制不使用 (NFU) に関する議論は今の状況では難しい。米中間には長期的に互いを信頼していこうという動機がない。現在の中国の核軍拡は NFU に合致しない。信頼性のない NFU はかえって、韓国などが「米国の核抑止は信頼性がないから、独自核武装する」と言い出す要因になりかねない。
- 臨界前核実験のテストサイトへの相互招待は透明性を高めることになる。国家核安全保障局 (NNSA) のフルビー局長もネバダへの視察を提案している。日米の共同研究を提案してもいいのではないか。ゼロイールドを実証するフィールドベリフィケーションなど R&D での共同研究も一案。
- 日本の役割としてはさらに、CTBT の批准促進のために、カザフスタンなどと組んで CTBTO の活動を支えることが考えられる。
- サイバーや AI も透明性向上の提案として重要な意味を持つ。特に AI による偽情報 (情

報操作) は危険である。

11. Robert Soofer : ロバート・スーファー (元副国防次官補)

2024年1月19日(金) : ワシントンD.C (降雪によりオンライン)

聞き手 : Tatsujiro Suzuki (鈴木達治郎・長崎大学教授)

Masakatsu Ota (太田昌克・共同通信編集委員)

Chikako Ueki (植木千可子・早稲田大学教授)

Yuki Kobayashi (小林祐喜・笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)



### Robert Soofer

Rob Soofer is the Former Deputy Assistant Secretary of Defense for Nuclear and Missile Defense Policy, supporting the Under Secretary of Defense for Policy and the Assistant Secretary of Defense for Strategy, Plans, and Capabilities by developing strategies, creating policies, and conducting oversight of national nuclear policy, treaty negotiations, and missile defense policy.

### 最近の論考など

[“Nuclear Deterrence Forum: Dr. Robert Soofer”](#)

[“A Bipartisan Call To Stay The Course On US Homeland Missile Defense”](#) WALTER SLOCOMBE and ROBERT SOOFER September, 2021

## (1) 核を取り巻く現状認識について：ロシア、中国、北朝鮮

### 全体状況

- 2009、10年と戦略環境が全く違う。当時はロシアとのリセットを進め、中国を脅威と思っていなかった。北朝鮮については拡散の懸念だった。オバマ時代は不拡散がトップリストにあり、抑止はそうでなかった。核なき世界を標榜できたのも、当時の戦略環境があっただけだった。
- 2017年以降、中国は potential adversary となり、2014年にはロシアの侵攻が始まった。トランプNPRの基調には大国間競争があり、中国も核軍拡を進めた。しかしここまでのペースの早さで核増強をしてくるとは思わなかった。2030年までに二つの核大国がメジャーチャレンジとなるだろう。

### ロシア、中国関連

- 中国は核、通常戦力の双方を増強し（軍事）大国を目指している。中国にとっては自然なことだろうが、米国とその同盟国の亀裂を衝いてくるだろう。
- 中国がなぜ軍拡を進めているのか。よくわからない点が多い。内部の官僚組織の問題か、習近平が超大国としての地位を確立したいのか。軍官僚組織が習の知らないうちに300のサイロを建設した可能性もある。「最小抑止力」なら20程度のサイロがあれば十分ではなく、限定的な核兵器使用を考えている可能性がある。そのために、核弾頭数を増やしているのではないか。これは最小抑止力を超えていることになる。先制不使用も反故にする可能性がある。台湾有事で通常兵器による紛争が核兵器使用につながるリスクがある。
- ウォルフサルらの説は、中国は今も残存性の高い報復に依拠した政策を採っており、現状でも米国は中国を抑止可能とする。これに対し、現在の米国の核態勢は2010年のものなのに中国は核戦力を増強させているため、本当に抑止できるのかと疑念を呈するものだ。疑問への対応にも二つの見解があり、
  - ・ 比類ない核弾頭数を保有すべき
  - ・ 一定程度の核弾頭数の増強で対応可能とする二つの意見である。私は後者を支持する。中国が1,000発なら後者の考え方でよい。モスクワ条約は上限が1,700-2,200、私は2,200に戻すのがいいと思っている。そして、Post New STARTの枠組みをつくる。（現在の1,500発に）攻撃型原潜搭載用にSLCM/N300発を配備、さらにアップロード用として300発となる。
- 仮に2,200発の実戦配備にするにしても、ロシアとは上限を巡る合意を新たに模索すべきだ。議会には米国が弾頭数を増やす場合も軍備管理が必要との声がある。今のロシアにとって軍備管理は（対米外交の）カードだ。2026年まで2年の時間がある。
- トランプ政権の核態勢見直しは、ロシアの「エスカレーション抑止（escalate to de-escalate）」に対して低威力核兵器（W76-2）の開発と原潜配備をその対抗策として打ち出した。これは新STARTの制限対象でない。
- Project Atom 2023: 二つの見解を示している。

- ・これ以上核弾頭数を増やすのはよくない（攻撃目標を変更することで対応可能）
- ・核弾頭数を増加させるがモスクワ条約程度にとどめる。

新 START 以降の新たな核軍縮の枠組みとして提唱した。ロシアも中国も中距離核戦力では米国より優位に立っている。これに対抗する必要があるためだ。

- 中国は (INF 条約に縛られず) このカテゴリーのミサイルで軍事的優位を享受してきた。米国は欧州へのパーシング 2 配備を決め、本気度をソ連に示すことで軍備管理のテーブルに着かせた。

## (2) 日本、および関係諸国への提言

- 中国との間でも戦術核を含む全ての核を議論する必要がある。問題はこれをいかに検証するかだ。中国はまた 2019 年から核・通常兵器兼備 (nuclear and conventional combination) のシステムを海上艦に配備してきた経緯もある。今後核弾頭が 1,500 発になれば中国は peer になる。中国はパリティに達するまでは米国と軍備管理の対話を進めるインセンティブがない。
- 我々は核を増やす準備をする。それが中国へのシグナルになる。そして中国が、米国が核兵器数を増大させることをやめさせたいのなら、軍備管理に応じてくるだろう。
- 米中ロは核軍拡レースを回避するために上限を堅持していくべきだ。冷戦の教訓の一つは、we should not have arms-race だ。中国が 1,000 発に達した時点で米中ロが「もう十分ではないか」との認識に達し、議論していくのがいい。そのための最初のステップは米中ロが新 STRAT の後継条約について合意することだ。配備核弾頭数 2,200 を上限にする。
- MD は政治的要素抜きには考えられない。一方 MD が存在しても、軍備管理交渉は可能である。民主は regional MD、共和は homeland MD を選好してきた。
- アジア版 SNOWCAT は敵に強いメッセージを送ることもできるので、核寄港より意味がある。また核兵器を日本におかずに、日韓が拡大抑止強化に協力できる。
- 日本の役割は軍縮に積極的になることだ。400 発のトマホークはおそらくリスクを高める。重要なのは、同盟国間の信頼であり、核抑止の信頼性を維持すること。拡大核抑止は同盟国の信頼が重要で、それによって (同盟国の) 核武装を防ぐことが目的だ。

(了)











 **笹川平和財団**